

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大竹 利夫
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6633-3510

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	59,652	△0.6	△142	—	△57	—	△65	—
30年3月期第3四半期	60,006	1.2	△243	—	5	△81.0	347	△47.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △103百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 486百万円 (327.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△28.98	—
30年3月期第3四半期	154.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	20,024	5,934	29.6	2,644.46
30年3月期	19,004	6,116	32.2	2,725.72

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,934百万円 30年3月期 6,116百万円

※ 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	35.00	35.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,200	△0.8	△50	—	30	△22.1	20	△94.8	8.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	2,247,520 株	30年3月期	2,247,520 株
31年3月期3Q	3,463 株	30年3月期	3,463 株
31年3月期3Q	2,244,057 株	30年3月期3Q	2,244,086 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等が進むなか、個人消費には力強さが見られないものの、総じて緩やかな回復傾向が続きました。しかし、米国の保護主義的な政策、貿易摩擦を背景とした、通商政策に関する不確実性が高まるなど、わが国の経済に影響を及ぼす可能性があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取巻く水産卸売業界においては、海洋環境や気象状況等の変動による漁獲量の減少、市場内流通縮小による価格競争の激化や物流コスト増加等の構造的な問題、国際的な水産物消費拡大による仕入コストの上昇や海洋資源保護の動き、さらに家計の節約志向は根強く、厳しい業界環境が続いております。

なお、平成30年10月11日東京都中央卸売市場築地市場は豊洲市場に移転し、当社はこの新しい市場で業務を開始しております。また、豊洲市場の開場に伴い、市場内の当社保有の豊洲東市冷蔵庫も稼働を始めました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、596億52百万円（前年同期売上高600億6百万円）とほぼ前年並みに推移しました。損益面においては、卸売事業の利益率の改善や、新設した冷蔵庫が利益に貢献したものの、第2四半期連結累計期間（平成30年4月～9月）の損失を取り戻すまでには至らず、また移転費用の計上等もあり、営業損失は1億42百万円（前年同期営業損失2億43百万円）、経常損失は57百万円（前年同期経常利益5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3億47百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は200億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億20百万円増加いたしました。流動資産は104億21百万円となり、10億3百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び商品の増加によるものです。固定資産は94億71百万円となり、横ばいで推移いたしました。当第3四半期連結会計期間末の負債は140億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加いたしました。流動負債は73億59百万円となり、10億95百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加によるものです。固定負債は67億30百万円となり、1億7百万円増加いたしました。これは主に預り保証金の増加によるものです。当第3四半期連結会計期間末の純資産は59億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億82百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.2%から29.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年11月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349	1,025
受取手形及び売掛金	3,887	5,707
商品及び製品	2,346	3,001
原材料及び貯蔵品	10	18
その他	927	766
貸倒引当金	△103	△98
流動資産合計	9,417	10,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,947	4,879
建設仮勘定	11	-
その他(純額)	2,350	2,372
有形固定資産合計	7,310	7,252
無形固定資産	140	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,667
その他	392	530
貸倒引当金	△24	△109
投資その他の資産合計	2,021	2,088
固定資産合計	9,472	9,471
繰延資産		
開業費	114	131
繰延資産合計	114	131
資産合計	19,004	20,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,084	4,771
短期借入金	2,596	1,924
未払法人税等	66	11
賞与引当金	67	33
その他	448	618
流動負債合計	6,264	7,359
固定負債		
長期借入金	5,275	5,263
繰延税金負債	191	184
退職給付に係る負債	481	481
資産除去債務	279	280
その他	396	521
固定負債合計	6,623	6,730
負債合計	12,887	14,090

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	2,783	2,639
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,798	5,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	260
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	318	279
純資産合計	6,116	5,934
負債純資産合計	19,004	20,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	60,006	59,652
売上原価	57,357	56,764
売上総利益	2,649	2,888
販売費及び一般管理費	2,893	3,031
営業損失(△)	△243	△142
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	46	44
移転延期補償	353	174
その他	12	13
営業外収益合計	414	234
営業外費用		
支払利息	3	11
移転延期損失	156	130
その他	4	7
営業外費用合計	164	148
経常利益又は経常損失(△)	5	△57
特別利益		
補助金収入	395	-
特別利益合計	395	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	401	△57
法人税等	54	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	347	△65
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	347	△65

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	347	△65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△38
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益合計	138	△38
四半期包括利益	486	△103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486	△103
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。